

12

No.560  
DEC.2017

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

http://www.ikk.or.jp Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



茨城産業会議 大井川知事への提言・要望書を提出



茨城大学寄付講座開講式 加子副会長が講演

鈴木産業政策委員長から  
鈴木県商工労働競争力振興に  
産業政策に関する要望書を提出

## CONTENTS

- 01 茨城産業会議 大井川知事を囲む懇談会開く  
「平成30年度県政への提言・要望」を提出
- 03 平成29年度産業政策に関する要望書を県に提出
- 05 茨城大学への寄付講座がスタート 『働く意義・学ぶ意味』  
～社会人に向けた心構えと資質・能力の開花・育成～
- 06 県南・県西・鹿行ブロック会員交流会を開催  
～多くの人が集まるところに、笑顔と経営のヒントがあふれる～
- 07 委員会報告  
地域関係／環境／経営教育／青年経営研究会
- 09 支部だより  
土浦・石岡・つくば／取手・龍ヶ崎
- 12 平成29年度 特定(産業別)最低賃金が決定
- 13 いばらきの理解を深める9支部めぐり⑨<葛田一雄>  
「取手・龍ヶ崎地区支部」
- 16 NPO情報Vol.206<横田能洋>  
「茨城のNPO20年を振り返る その3  
若者が再チャレンジできる社会をつくるには」
- 17 セミナー・事業等のご案内

# 大井川新知事を囲む懇談会開く

## 「平成30年度県政への提言・要望」を提出

茨城産業会議（鬼澤邦夫議長）は、11月22日(水)、水戸プラザホテルで第2回拡大総会を開催し、構成団体からの要望事項を取り纏めた「平成30年度県政要望」(案)を原案通り承認した。

この後、「知事を囲む懇談会」が開かれ、鬼澤議長より大井川知事に「県政要望」が手渡された。

同懇談会には、茨城県から、大井川知事、盛谷幸一郎企画部長、鈴木克典商工労働観光部長、古平祐次土木部技監、箕輪浩徳産業政策課長が出席した。

はじめに、鬼澤議長が「大井川知事におかれては、知事就任直後の公務超多用の中ご出席いただき、ありがとうございます。本県は上期の県外企業立地件数が全国1位となり、訪れる外国人観光客が順調に伸びているなど、県のような取組みに感謝したい。我々経済団体も微力ながら、県内経済の活性化に最大限努めていくので、知事はじめ県幹部の皆様には引き続きご指導の程、宜しくお願ひしたい」と挨拶。

続いて、大井川新知事が挨拶に立ち、「お招きいただき、ありがとうございます。鬼澤会長はじめ皆様からいただいた要望書も含めてしっかりと意見をうかがい、忌憚の無い意見交換をさせていただき、県政発展のためにしっかりと役立てたい。就任してほぼ2ヶ月、ようやく最近、色々な形で政策について庁内で議論を深められるようになった。何と云ってもこれからの10年間にいかに種を蒔くかが茨城県にとって大事だと思っている。人材の不足、インフラの充実、起業、企業誘致・育成も大事であり、国内だけでなく、海外の市場の開拓も必要である。ただ、県で考えることも限界があるので、皆様のお知恵もお借りしながらしっかりと新しい政策を作っていくので、ご協力をお願いします」と挨拶した。

続いて、県商工会議所連合会の久保会長、県商工会連合会の外山会長、県中小企業団体中央会の渡邊会長より分野ごとの重点要望が述べられた。その後、茨城県側から「基盤の整備と地域の活性化について」「中小・小規模企業の販路拡大、金融並びに



税制支援」「中心市街地の空き地・空き店舗の活用促進」の説明がなされた。その後、質疑応答・意見交換に移り、活発な討議が行われた。

### ＜知事を囲む懇談会出席者＞

当協会会長（茨城産業会議議長）  
 茨城県商工会議所連合会会長  
 茨城県商工会連合会会長  
 茨城県中小企業団体中央会会長  
 (一財)常陽地域研究センター理事長  
 当協会副会長  
 当協会副会長  
 茨城県商工会議所連合会副会長  
 茨城県商工会議所連合会副会長  
 茨城県商工会連合会副会長  
 茨城県中小企業団体中央会副会長  
 筑波大学名誉教授  
 茨城大学学長特別補佐  
 当協会専務理事  
 茨城県商工会議所連合会専務理事  
 茨城県商工会連合会専務理事  
 茨城県中小企業団体中央会専務理事  
 (一財)常陽地域研究センター理事兼事務局長  
 (一社)茨城県産業会館専務理事

敬称略

鬼澤 邦夫  
 大久保博之  
 外山 崇行  
 渡邊 武  
 鈴木 祥順  
 高橋日出男  
 加子 茂  
 中川喜久治  
 秋山 光伯  
 野村 武勝  
 阿部 真也  
 佐藤 守弘  
 内田 聡  
 澤畑 慎志  
 石川 和宏  
 野澤 勝  
 岩間 伸博  
 大和田 基  
 植田 信行



**〈平成30年度茨城県政に関する提言・要望〉**  
～県内資源の発掘・活用による経済好循環構築から  
産業振興、地方創生、地域の安全確保に向けて～

**提言・要望項目**

**1 地域経済発展を支える中小・小規模企業の振興  
に向けて**

- (1) 中小・小規模企業の競争力強化と販路拡大等の支援
- (2) 中小・小規模企業向け金融支援ならびに税制支援策の充実
- (3) 次世代をリードする産業の育成と成長分野進出への支援
- (4) 官公需における地元企業の受注機会拡大と入札制度の改善
- (5) 地産地消・地産外消による県内経済の好循環化促進

**2 地方創生対策による「まち・ひと・しごと」づ  
くりと「働き方改革」実現に向けて**

- (1) 地方創生対策の推進
- (2) 「まち」づくり・中心市街地の活性化と空き店舗対策
- (3) 県北地域の活性化
- (4) 若年世代の県外流出防止ならびに県内流入促進
- (5) 「働き方改革」実現に向けての支援
- (6) 障がい者就労支援を含めた雇用対策の充実・強化
- (7) 県民が安心して暮らせる医療・介護体制の整備

**3 茨城国体・東京五輪の2大イベントに対応する  
交通基盤の整備と地域活性化のための観光促進  
に向けて**

- (1) つくばエクスプレスの東京駅乗入れとJR常磐線主要駅との連絡および茨城空港への延伸による早期利便性拡充
- (2) JR常磐線の東京・品川駅乗入れによる経済効果の拡大と地下鉄8号線の下館駅延伸実現に向けた継続的な取組み強化
- (3) 茨城空港の利活用促進と高速道路網の早期整備の促進
- (4) 茨城国体・東京五輪開催を見据えた観光誘客策の強化

**4 災害・震災を教訓とした防災意識の定着と安全・  
安心な地域社会の再構築について**

- (1) 産業基盤の早期復旧
- (2) 原子力関連施設等事故の対策
- (3) 電力・エネルギーの安定供給の確保
- (4) 空き家対策の取組み強化
- (5) 防災意識、減災意識醸成への取組み強化
- (6) 地域コミュニティ機能を有する公共施設の耐震化促進

**5 迅速・効率的な行政サービスの提供とIT利活用  
促進に向けて**

- (1) 行政サービスの向上
- (2) IT利活用促進による地域社会の活性化

## ～茨城大学工学部研究室訪問交流会を開催～

茨城産業会議（鬼澤邦夫議長：経営者協会が事務局）は、大学との産学連携事業である「茨城大学工学部研究室訪問交流会」を10月30日(月)に開催した。

この研究室訪問交流会は、平成13年に茨城産業会議と茨城大学が産学連携協定を結んだことをきっかけに始まり、工学部訪問は今年で15回目となる。本交流会は、日頃の研究情報の入手や産学間の人的交流を通じて、県内産業の活性化を図ることを目的に例年実施している。

当日は、産業界から87名が参加。工学部附属教育研究センターの6つの研究室と新任・若手研究者の研究室のなかから希望する研究室を訪問し、先進的な研究内容に触れることができた。

また、昨年度より、研究成果の報告だけでなく、工学部の就職・インターンシップ状況や最近注目されるライフサポートや次世代モビリティの科学教育

研究センターの取組みについての報告がなされるとともに、学部生との交流により、深耕を図ることができた。



# 平成29年度産業政策に関する要望書を 県に提出

当協会は、平成29年11月1日(水)、鈴木康夫産業政策委員長(株)小松製作所執行役員茨城工場長)と澤畑慎志専務理事が茨城県庁を訪れ、鈴木克典茨城県商工労働観光部長に産業政策に関する「要望書」を提出した。

懇談のなかで、鈴木委員長は「今年度実施した会員企業ニーズアンケート調査の結果、会員企業が最も課題として捉えているのは「雇用の維持確保」「従業員教育育成」であった。この結果を踏まえ今年度は「雇用維持・確保への支援」に関する項目を前年度7項目から13項目に増やし要望する。



主な追加項目は次の通りである。  
[従業員の教育及び人材育成支援]  
[介護福祉事業者に対する支援強化]  
[高齢者の雇用にかかる支援強化]  
[外国人の雇用にかかる規制緩和・就労支援]  
[県内高等学校教職員への企業情報・業界情報の周知]  
[働き方改革実現に向けての支援]

地方創生の推進や本県産業の永続的な発展のため、来年度の予算編成や県諸施策の作成に反映されたい。」と述べた。

一方、鈴木部長からは「記載いただいた要望事項は、いずれも重要な課題であることから、本書に寄せられた意見・要望を参考にし、産業界と連携して課題克服に取り組んでいきたい。」と要望内容への理解を示した。

なお、産業政策委員会では、来年2月に、今回提出した県政要望をもとに茨城県関係各課との意見交換会を予定している。

## 平成29年度 県政要望目次

### 1. 地域発展への貢献が多岐である地元企業の安定化・活性化について

#### (1)雇用確保・人材育成への支援

- ①雇用確保が難しい企業に対する採用支援・雇用助成制度の拡充
- ②従業員の教育及び人材育成支援
- ③建設業・運輸業における雇用確保・人材育成に対する支援
- ④製造業における雇用確保・人材確保に対する支援
- ⑤介護福祉事業者に対する支援強化
- ⑥伝統工芸品技能者の後継者育成・確保の支援
- ⑦新卒者・若手社員の雇用にかかる支援強化
- ⑧女性の活躍を促進する環境整備
- ⑨高齢者の雇用にかかる支援強化
- ⑩障がい者の雇用促進・定着に向けた支援
- ⑪外国人の雇用にかかる規制緩和・就労支援
- ⑫県内高等学校教職員への企業情報・業界情報の周知
- ⑬「働き方改革」実現に向けての支援

#### (2)販売促進・強化への支援

- ①企業誘致推進の強化
- ②中小企業の海外進出への支援
- ③ビジネスマッチングの支援強化
- ④IT化促進による生産性向上と地域経済・社会の活性化
- ⑤農業事業者への支援強化

**(3)官公需の県内企業発注等に対する支援**

- ①一般競争入札参加者選定における適正な地域要件の強化等県内事業所の受注機会確保に対する支援
- ②競争入札におけるダンピングの排除

**(4)技術開発・産学連携への支援**

- ①創業支援並びに中小企業の成長分野進出促進

**(5)産業廃棄物事業の規制緩和**

- ①県外産業廃棄物流入規制の緩和及び申請認可までの期間短縮
- ②太陽光発電設備の廃棄体制の構築
- ③放射性物質を含んだ産業廃棄物の処理

**(6)税制優遇への継続的な取り組み**

- ①法人実効税率の軽減及び事業承継税制の優遇措置拡充

**(7)中小企業向け金融支援の強化**

- ①茨城県制度融資の拡充による中小企業向け金融支援の強化
- ②環境経営に関する助成金等の分かり易い周知及び税制優遇支援

**2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について**

**(1)交通インフラの整備促進・利便性拡充**

- ①茨城空港の利便性向上及びアクセス良化
- ②県内港湾の整備促進、利便性向上
- ③東関東自動車道水戸線の早期全線開通
- ④JR常磐線及びつくばエクスプレスの利便性拡充
- ⑤社会インフラとしての県内バス路線の維持、拡充への支援

**(2)工業団地の整備促進・利便性向上**

- ①工業団地内企業の多面的な連携の支援

**3. 産業の活性化にもつなげる行政サービスのさらなる向上について**

**(1)申請書類・手続きの簡素化・統一化**

- ①各種申請書等の電子化及び行政手続きの簡素化、申請窓口の一本化

**(2)各種制度等の情報提供・広報周知**

- ①助成金等支援制度の情報提供及び諸手続きへの支援強化

**(3)行政窓口・機能の強化**

- ①各種申請、交付における行政窓口の利便性向上

**4. 「地方創生」実現に向けた要望について**

- ①県内定住及び県外からの流入促進
- ②人口減少社会に対応した少子化対策
- ③県内観光資源を活用した魅力度向上への広報強化
- ④県内農林水産品及び畜産品の県内における加工及び高付加価値化への支援

**5. 企業が立地している地域別にみられる要望について**

**(1)県北地域**

- ①日立市内の交通渋滞緩和に対する支援

**(2)県南・県西地域**

- ①圏央道の利便性向上及び沿線地域の工業団地整備促進
- ②つくばの里工業団地周辺の交通渋滞緩和に対する支援
- ③筑西地域の交通渋滞緩和に対する支援

**(3)鹿行地域**

- ①鹿嶋市内の交通渋滞緩和に対する支援

**(4)県内全体**

- ①住みよい環境整備への取り組み強化
- ②安心・安全なまちづくりへの取り組み強化
- ③医療体制の充実、医師・看護職員不足解消
- ④茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及
- ⑤集中豪雨時における洪水対策や道路の冠水対策等の防災対策強化
- ⑥南北問題の解消

**6. 震災からの復興など時事の課題に対する取り組みについて**

- ①県産品の国内外への広報、PR強化
- ②自然災害への備えとしての社会インフラ拡充



# 『働く意義・学ぶ意味』

## ～社会人に向けた心構えと資質・能力の開花・育成～

本講座は平成19年に経営者協会が創立60周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として、茨城県を代表する企業経営者・管理者が講義を行い、地域経済や業種毎の実態と各社が実践している経営活動や社会貢献活動などについて、学生の理解を深めるとともに、学生が将来社会人として生きていくための心構えと大学で学ぶ意味を明確にすべく、優れた資質・能力の育成に資することを目的に開設したものである。

本年度は上期に常磐大学、茨城キリスト教大学向けに講座を提供し、下期は茨城大学において講座を実施する。去る10月12日(木)、11年目を迎える茨城大学にて開講式が開催された。約80名の学生が受講し、講義室は若い熱気に包まれた。

加子茂副会長(株日立ライフ取締役社長)が開講に際し登壇し、本講座の意義、学生に期待することについて講演された。

講演では、はじめに加子副会長が大学を卒業してから日立製作所に入社され、その後日立ライフの社長となられるまでのキャリアの変遷について述べられ、その中で学んだ「会社とは」何か、「真のグローバルとは」何かについて、学生に語った。

講演の最後には2点のメッセージを贈られた。「これから学生生活を経て社会人になれるみなさんに2つ私が大事と思うことについてお伝えしたい。1つ目は、旺盛な好奇心を持つこと。何ごとに対しても『おもしろい』と思うか、思わないかが決定的に重要。学生生活においてもさまざまなことに対して『おもしろい』と感じ、興味を持って自ら考えて欲しい。私は震災後にアメリカからの貿易が一部途絶えてしまっていたものがあり、その復活のために、アメリカの西海岸シアトルの少し南のポートランドの港に赴いた際に、なぜ太平洋から150キロも離れた内陸に港を構えているのだろうと疑問を持った。私はこの疑問に対する答えを求め、いろいろと調べてみたところ、アメリカの歴史は17世紀にイギリスから清教徒が渡って来たことから始まっていることから、人も物も全て東から西に動いてきた歴史といえる、貿易についても同じことがい



え、東から入ってきたものを、川を使って西に運んだ歴史があり、ゆえに西の最終到達地としてポートランドの港は、東との貿易を意識することなく内陸の最適地に作られた、ということを知ることができた。疑問に思ったことを『おもしろい』と思い、興味、関心を持つことが視野を広げる原点であることを覚えておいて頂きたい。

2つ目は、柔軟な発想を持ち、そしてあきらめないこと。私の経験上、会社、仕事においては絶対に正しい解決策と言いきれるものは、ほとんど存在しない。だからこそ、みんなで知恵を出すということが大切になる。みんなで知恵を出す時のポイントは、絶対に諦めないことであると私は思う。諦めなければ、絶対とか、最善とまでは言えないまでも次善の答えには近づけると思う。あきらめず最善ではなくとも、次善の解を持って、前進することが社会人として必要な心構えだと思う。

旺盛な好奇心を持つこと、柔軟な発想を持ち、あきらめないことを心に留めてこれからの講義と学生生活に励んで頂きたい」と締め括られた。

本講座において講師をお務め頂く方々は以下の通りです。

(敬称略)

日程	企業名	役職名	氏名
10月11日	(一社)茨城県経営者協会 (株日立ライフ・取締役社長)	副会長	加子 茂
10月18日	水戸ヤクルト販売(株)	代表取締役	内藤 学
10月25日	(株)成島	代表取締役	成嶋 祐介
11月 1日	(株)カスミ	取締役会長	小濱 裕正
11月 8日	(株)ユーゴー	代表取締役	沼崎 周平
11月15日	(株)茨進	代表取締役	土坂 恭司
11月29日	社会福祉法人白銀会	理事長	長谷川浅美
12月 6日	(株)筑波銀行	代表取締役会長	植木 誠
12月13日	ヤマダイ(株)	代表取締役	大久保慶一
1月24日	憧れ 花のアトリ工	代表	池田 誠子
1月31日	(一社)茨城県経営者協会	労働企画担当課長	後藤 泰男

# 県南・県西・鹿行ブロック会員交流会を開催

～多くの人が集まるところに、笑顔と経営のヒントがあふれる～

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 田淵道文氏 日立建機(株)執行役専務 開発・生産統括本部長)、取手・龍ヶ崎地区支部(支部長 九鬼理宏氏 キリンビール(株)取手工場長)、県西地区支部(支部長 鈴木浩之氏 日立化成(株)下館事業所長)、古河・坂東地区支部(支部長 阪好弘氏 京三電機(株)取締役社長)、鹿行地区支部(支部長 太田晃三氏 新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)の5支部は、11月17日(金)、オークラフロンティアホテルつくばにおいて、県南・県西・鹿行ブロック会員交流会を開催した。

内田勉土浦・石岡・つくば地区支部幹事長(株)カスミ監査役)の司会進行で進められ、はじめに主催5支部を代表して、太田晃三副会長兼鹿行地区支部長から「本日の『県南・県西・鹿行ブロック会員交流会』は、支部の垣根を越え、より広域的に、会員企業の皆様の交流促進の場として、開催させていただきます。地域はもとより、業種業態の異なる会員の皆様が、交流を深めつつ、新たな発見や気づきを得られるような、有意義なお時間を共有できれば幸いに存じます。この後の講演では、落語家の三遊亭多歌介様に『笑顔の効用～落語家が語るコミュニケーションの極意』と題し、ご講演を頂きます。『全身を使って落語家ならではの表現方法を用いながら、さまざまな場面を設定し、コミュニケーション力アップに役立つ内容をお届けします。』という事ですので、より実践的な講演内容であることと期待しております。また本日は、交流パーティも予定させて頂いておりますので、積極的にお名刺の交換、情報交換を行って頂きたく存じます」と挨拶をされた。

引き続き、本部役員挨拶として幡谷史朗副会長(茨城トヨタ自動車(株)代表取締役社長)から「本日出席の会員のみなさまにご参画を頂きながら運営をさせて頂いております経協事業についてですが、去る6月7日に定時総会ならびに創立70周年記念式典を開催したところ、多くの皆様にご参加頂きありがとうございました。協会創立70周年を記念して進めております事業としては、『企業人が選ぶ いばらきの見学スポット』、『経協塾』がございまして、『企業人が選ぶいばらきの見学スポット』につきましては、22社を選定し、10月から銀座の茨城マルシェや県内の道の駅、高速道路のサービスエリアなどにおいてパンフレットによるPRを開始しました。また、

『経協塾』については、人材育成やIoT・AIなど問題意識の近い会員が集い、学ぶ場として11月からスタートし既に2回開催し終え、参加者からは、最新の動きや他社の情報を得ることが出来て有益であったと評価頂いております。今後は、県外から転勤されてきた方、茨城の知識を深めたい会員の要望にお応えすべく、茨城県の歴史や風土、産業などについて学ぶ『いばらき塾』を開催予定です。これからも会員の皆様の声や要望をヒヤリングさせていただき、質の高いサービスが行えるよう取り組んでまいります。また、会員数も皆様のご協力のおかげをもちまして、本日現在1,175社と過去最高の会員数となっております。これもひとえに、皆さまのご協力の賜物とあらためて御礼申し上げる次第です」と挨拶頂いた。

その後、澤畑専務理事より経営者協会の事業報告がなされた。

講演会では、落語家の三遊亭多歌介氏から「笑顔の効用～落語家が語るコミュニケーションの極意」と題してご講演頂いた。講演終了後には、三遊亭多歌介氏にもご臨席頂き交流パーティを開催し、九鬼理宏取手・龍ヶ崎支部長の乾杯挨拶で始まり、名刺交換が積極的に行われるなど、終始和やかな雰囲気の中で会は進められた。

中締めとして、塙秀雄鹿行地区支部副支部長(鹿島都市開発(株)代表取締役)より挨拶いただき、散会となった。





## 地域関係委員会

地域関係委員会として初の国内先進地視察会を開催

地域関係委員会（委員長 松本健一郎氏 東日本電信電話(株)茨城支店長）は、11月21日(火)～22日(水)、地域関係委員会としては、初の試みである国内先進地視察会を開催。本年は“金沢・小松にて地域再生を学ぶ”をテーマに、金沢市・小松市を訪問した。松本健一郎地域関係委員長、豊崎繁地域関係委員会副委員長（茨城いすゞ自動車(株)代表取締役社長）ほか、地域関係委員会の委員を中心に9名が参加。

初日、高齢者の地方移住コミュニティモデル（地方創生の先駆的事例）として全国から注目されている「シェア金沢」を視察した。「シェア金沢」は、“私がつくる街”をコンセプトに、地域を再生したコミュニティとして脚光を浴びている。運営は社会福祉法人だが、ここでは高齢者だけでなく、子どもから大学生まで世代や障がいの有無を超えて、色々な世代が繋がり、自らが地域づくりに参加できる。“天然温泉”や“レストラン”、“ギャラリー”など、エリア内に

は様々な施設が立地しており、誰でも自由に利用できる。過去には安倍首相も視察に訪れた。参加者は、一つ一つの施設を熱心に見学し、「茨城にも活用できないか」という声も上げられた。

2日目は、世界的建機メーカーであるコマツが、コマツ発祥の地（石川県小松市）に、創立90周年記念事業として「グローバルな人材育成の拠点とするとともに地域社会と一緒に子どもたちを育む場所」をコンセプトに建設された「コマツの杜」を見学した。同社は、同施設を国内の研修やサービス

レーニング拠点と位置づけている。一方で、研修施設でありながら宿泊施設や厨房を持たないのが特徴である。これは、「地域と共生」をコンセプトに地元のホテル、飲食店を利用することで地域の活性化に貢献するねらいがある。ほかにもICTを活用した農業林業支援にも積極的に取り組んでいるほか、一般開放エリアでは子供たちが集い学べる場として活用されている。参加者からは、「創業者からの思いが脈々と受け継がれてきていることに感動した」との声が多数寄せられた。



## 環境委員会

環境先進企業見学会を開催

環境委員会（委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長）、環境研究会（代表幹事 鈴木良治氏 (株)日立製作所日立事業所電力環境管理センタ主任技師）は、11月2日(木)共催事業とし

て、環境先進企業見学会を開催した。見学先として、新日鐵住金(株)鹿島製鐵所、および藤崎建設工業(株)を訪問した。

はじめに、藤崎建設工業(株)に伺い、同社代表取締役社長の藤崎氏より会社概要と最先端の環

境性能・耐久性・美観を兼ね備えたZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）新社屋の技術等について紹介をいただいた後、ZEBの施設を見学した。同社では、マンション・住宅・店舗・公共施設などの建築から土木・



公共工事に至るまで、幅広い事業領域で経験と実績を重ねている。「低炭素社会の実現へ少しでも役立ちたい」との思いからZEBに着手し、2017年3月に中堅企業の先駆けとなる自社新本社屋のZEBを実現。Low-Eペアガラス、太陽光発電・蓄電池、太陽追従式外付けブラインド、断熱等による外皮性能の向上、井水利用空調設備、太陽熱給湯設備等の導入により、省エネ率を大きく向上させている。

つづいて、新日鐵住金(株)鹿島製鐵所に伺い、当協会環境委員会副委員長で同社安全環境防災部長の金井氏より会社概要や環境取組みなどについて説明後、製鐵所内を見学した。同社では、鋼板ならびに建材の製造拠点として、自動車・家電向けの薄板鋼板を中心に、厚板鋼板・鋼管・形鋼など、付加価値の高い製品を製造し、かつ世界トッ

プレベルの生産性を併せ持つ銑鋼一貫製鐵所。なかでも生産量の約80%を占める鋼板は、表面処理鋼板や高張力鋼板を中心に年々製品が高級化している。また、生産面だけでなく、自然に優しい鉄づくりを心がけ、海・川・土地など、周辺環境を大切にするクリーンな製鐵所を目指しており、製造工程で発生する副産物の再資源化に努め、限りある資源を有効活用するとともに、副生ガスや排熱の回収・利用をはじめとして、エネルギーを無駄なく利用する努力を続けている。

参加者からは「藤崎

社長自身が一からZEBを学び、省エネに向けて多くの事を実行されてきたことに感銘した」「鋼材の工程等を間近で見学することで、熱や音などの迫力さを肌で感じとても見応えがあったとともに、地球環境に配慮した様々な取組みを伺い多くの学びや気づきを与えていただいた」との感想が寄せられた。



## 経営教育委員会

### 第7回ヒューマンエラー防止セミナーを開催

**経営教育委員会(委員長 植木誠氏 (株)筑波銀行代表取締役会長)**は10月27日(金)、水戸プラザホテルにて今回で7回目の開催となる“ヒューマンエラー防

止セミナー”を実施した。参加者数は41名。

今回は“交通心理学や産業行動学を活用し、重大事故を防ぐポイント”をテーマとし、講師には初回よりご指導頂いている関西大学社会学部社会安全研究科教授の中村隆宏氏をお招きした。

当日は、交通事故防

止・労働災害防止についての講義だけでなくグループディスカッションを交えたケーススタディや、実車を使い参加者に急ブレーキの危険度など体感頂く実習も行われた。

参加者アンケートでは「参加して感じたことは“ヒューマンエラー”の概念が私の認識と全く違っていたという点。当社では誰が起こしたのか等を中心に、その都度対処してきたが、本日の研修では、人間の特性を理解した上で、各ケースを多角的に分析・検討していかなければエラーの根本的な解決には



繋がらないことを学び、大変勉強になった。自社でも活かしていきたい」「実車を使った急ブレーキの体感や、正しいシート

ベルトの着用&運転姿勢の理由など既に“知っているよ”と思いながら参加したが、先生の話をついて、自分の認識の甘さに気付

かされた。社員にも今回の講義内容を伝え、交通事故防止へと繋げていきたい」といった感想が寄せられていた。

## 青年経営研究会

11月例会を開催

青年経営研究会(会長 杉崎和彦氏 杉崎計器(株)代表取締役社長)は、11月10日(金)、11月例会をホテル テラス ザ ガーデン 水戸で開催し、事務局含め33名が参加した。

今回は、研修・外交委員会

(委員長 中尾隆友氏 アセットベストパートナーズ(株)代表取締役)の企画により開催され、“優秀な営業社員の習慣から学ぶ”をメインテーマに、実際に営業業務に従事されている下記3名の方々より事例発表頂き、営業

業務に対する姿勢や行動、日頃より心がけている習慣等についてお話頂いた。

発表①:

茨城トヨタ自動車(株)神栖店  
新車販売係係長 高安浩司氏

発表②:

関彰商事(株)ホームエネルギー部  
東北エリアいわきCSセンター  
佐藤優子氏

発表③:

関彰商事(株)関東第1支店  
ビジネスエネルギーグループ  
岸本侑大氏  
経営者の視点とは異なる“営業”の立場からお話頂いた様々なエピソードからは、多くの“気づき”を得られる大変有意義な例会となった。



## 支部だより

DECEMBER.2017

Branch office report

### 土浦・石岡・つくば地区支部

ICT技術を学ぶ～日立建機ICTデモサイトを見学

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 田淵道文氏 日立建機(株)執行役専務 開発・生産統括本部長)は11月14日(火)、ICT技術革新を学ぶため、日立建機ICTデモサイトの見学会を開催した。

はじめに、田淵支部長が挨拶に立ち、参加者に対して御礼の意を伝えるとともに、ICT技術によって変わる現場の一例とし



て大いに学んで頂きたい旨を述べられた。

引き続き、サイトの説明の後、独自のマシンコントロール機能

を搭載し、GPS（衛星利用測位システム）やGNSS（全地球航法衛星システム）などを組み合わせることで掘削作業を半自動

制御化できるi-Construction対応油圧ショベル「ZX200X-5B」によるのり面整形作業や、3D測定を用いた「ローラ締固め管理」、「ブルドーザマシンコントロール」などを間近で体験した。

見学を終えた聴講者からは、今後ICT技術がどの位のスピードで進化し、どの程度の精度まで高まっていくのかなど、活発な質問が出された。

これからますます速度上げて進化していくICT技術について、建設機械業界での動向をもとに学び合った。



## 取手・龍ヶ崎地区支部

企業見学会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 九鬼理宏氏 キリンビール(株) 取手工場長）は、11月6日(月)、企業見学会を開催した。見学先として、(株)太田胃散茨城工場を訪問した。

はじめに、同社執行役員茨城工場長の吉岡氏より、会社概要等についてご紹介をいただいた後、工場内を見学した。

同社の主力製品である「太田胃散」は、明治12年オランダ人の名医ボードウィ博士の英国処方を受け製造・発売を始めて以来、百三十有余年の間、胃腸薬のロングセラーとして人々に愛用され続けている。昭和50年に、医薬品適正製造基準（GMP）に適合するため工場を牛久市に全面移転。平成27年には、東日本大震災の教訓から従業員の安全性とBCP（事業継続計画）を考慮して免震装置を採用した新生産棟を建設、セ

キュリティー面にも配慮した安心、安全で安定した生産可能な医薬品製造工場として稼動。また、生産効率化のためのスタッカークレーンを配備したクリーン自動倉庫や、衛生環境を厳密とする自動精製水製造装置を導入するなど、最新のGMPに対応した生産設備を擁し、現在では主力製品である「太田胃散」及び「太田胃散〈分包〉」をはじめ「太田胃散A〈錠剤〉」、「太田

漢方胃腸薬II」などのOTC医薬品を製造している。

参加者からは「原料から製剤、包装するまでの一連の流れや、クリーン環境でかつ免震構造の建物を間近で見聞することができ、有意義なお時間となった」との感想が寄せられた。

見学終了後には、懇親会も併設し、業界・地域の状況等について情報交換を行い、散会した。





# おめでとうございます！

## 慶事のお知らせ

本年度秋の叙勲、褒章受章者が発表され、下記の方々が受章されましたのでご報告致します。

### 【旭日小綬章】

鈴木馨志男 氏

株式会社サザコーヒー会長（ひたちなか商工会議所会頭）

幡谷 定俊 氏

茨城トヨペット株式会社社長（日本自動車販売協会連合会県支部長）

### 【藍綬褒章】

安藤 隆雄 氏

株式会社矢田部自動車教習所会長（県指定自動車教習所協会会長）

県西地区支部会員の関東道路株式会社さんが環境大臣表彰「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」を受賞されました



### 【受賞理由】

筑西市、結城市、桜川市の3市で構成する筑西広域市町村圏事務組合ごみ処理施設から排出される溶融スラグ全量を溶融スラグ配合再生合材「エコファルト」と溶融スラグ配合再生路盤材・路床材として活用する“地域密着の完全循環型リサイクルシステム”を官民協力で構築し、世の中で一番多い廃棄物である一般家庭から出る可燃性のゴミの100%リサイクルの実現により最終処分0を達成し、年間1億円以上の税金削減を達成。平成22年にも国土交通大臣賞を受賞、これまで6億円以上の最終処分費削減実績が評価され、このたび「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」として環境大臣賞を受賞。また、地元自治体との協力により実現できたことと、未来に向け「ゴミの地産地消」の継続が可能であり、地域への貢献度も大きい事も受賞理由。

# 平成29年度 特定(産業別)最低賃金が決定

鉄鋼業、電気・精密機械、一般機械、各種商品小売業の各業種で大幅増額改定

茨城県内で働く労働者に適用される茨城県最低賃金(略称=県最賃、地域最賃)は、**時間額796円(対前年+25円)**となり、既に発効されている。

地域最賃を補完する意味で設定されている4業種の特定最低賃金について、茨城地方最低賃金審議会(武田隆志会長)は、関係労使からの意見聴取、賃金実態調査結果等を検討して、本審議会において、改定の『必要性有り』を答申し、専門部会を設置して9月25日より金額審議を行った。

各業種の専門部会は、一般機械器具製造業、電気・精密機械器具製造業は10月24日に、鉄鋼業、各種商品小売業は10月25日に結審し、下表の通り時間額を決定し茨城労働局長に答申した。

専門部会の金額審議で、鉄鋼業

では、優秀な人材確保のための労働条件引き上げ、他府県との水準格差是正を主張する労働者側に対し、中国の過剰設備問題、原材料価格の動向に加え、安全対策の投資も求められており状況は厳しいと使用者側は主張したが、最終的には、892円(現行+21円)で、使用者側反対、公益及び労働側賛成で答申を報告した。

一般機械製造業においては、使用者側は、中小零細企業の経営実態は厳しく未満率等から高めの引き上げは考えられないと主張したが、最終的には現行+18円の公益見解が示され、859円(現行+18円)で全会一致で結審した。

電気・精密機械製造業では、労働者側は、業界の企業業績は良く、人材確保のために引き上げが必要と主張、使用者側は、利益確保

が難しい中小零細企業の厳しい経営環境と実態を考慮すべきと主張した。最終的には現行+18円の公益見解が示され、855円(現行+18円)で全会一致で結審した。

各種商品小売業では、地方の百貨店は閉店が多く、価格転嫁への難しさ、地方経済の厳しさに配慮すべきと使用者側は主張したが、最終的には現行+17円の公益見解が示され、828円(現行+17円)で使用者側反対、公益及び労働側賛成で答申を報告した。

4業種とも賃金指標の実態から見ると大幅な引上げ額であり、特に各種商品小売業においては、影響率(最低賃金基礎調査における引上げ後、改定額を下回る労働者の割合)が70%を超える割合となっており、経営への影響が懸念される結果となった。

## 平成29年度 茨城県特定(産業別)最低賃金

		県最賃 (地域最賃)	鉄鋼業	一般機械 器具製造業	電気・精密機械 器具製造業	各種商品 小売業
改定前	時間額(円)	771	871	841	837	811
	※未満率%	1.63	5.13	3.57	5.60	47.50
増加額	時間額増額	25	21	18	18	17
	(同上増加率%)	3.24	2.41	2.14	2.15	2.10
改定後	時間額(円)	<b>796</b>	<b>892</b>	<b>859</b>	<b>855</b>	<b>828</b>
	※影響率 (%)	5.56	6.07	4.42	8.24	70.00
	適用労働者数(人)	1,099,380	10,191	32,001	35,603	5,382
	効力発生(予定)日	10月1日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日

### 【最低賃金・基礎用語】

県最賃=地域最賃…茨城県内で働く全ての労働者に適用される最低賃金額

特定最低賃金…特定の産業の労使が、地域最賃より高い最低賃金が必要と認める場合に設定する。

未満率…現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合。

影響率…最低賃金を改定した場合、その改定後の最低賃金を下回る労働者の割合のこと。

※未満率、影響率は全労働者に占める率ではなく、最低賃金基礎調査対象労働者に占める割合

# いばらきの理解を深める9支部めぐり (第9回)

葛田 一雄

取手・龍ヶ崎地区支部の地域テリトリーは、龍ヶ崎市、取手市、稲敷市などである。龍ヶ崎市は、茨城県南部に位置する。地頭の下河辺政義が源義経の姻戚であったことから領地を没収されたために龍崎と改称した。取手市は、地域の中央部を南北に水戸街道(国道6号)が通る宿場町だった。「取手」の由来は、戦国時代のこと、大鹿太郎左衛門の砦があったことから名づけられたとか、平将門が城堡(砦)を築いたからとも言われている。稲敷市は、茨城県南部に位置し、2005年に江戸崎町、新利根町、東町、桜川村が合併し発足した。

経営者協会には会員の価値創造及び経営体制を支援する役割がある。価値創造には、技術や商品による価値創造及び価値創造のプロセスがある。技術や商品による価値創造とは、顧客のニーズに合致した優れた技術で顧客価値の高い製品を作り出すことである。価値創造のプロセスとは、効率、生産性、品質を充実させることであり、プロセスの効率が悪いと利益には結びつかない。

## 1. 支部長企業は醸造会社

支部長は、取手市所在のキリンビール(株)取手工場長九鬼理宏氏である。醸造は、発酵作用を応用して、酒類、醤油、味噌、味醂などをつくることをいう。穀類、芋類、果実などの原料を発酵させて造った酒を発酵酒という。ビールの起源は、6,000年前のシュメール文化にあるとも言われているが、メソポタミア文明のモニュメント・ブルーに遡るようだ。当時、メソポタミアでは生水が飲料に適さなかったからか、安全で栄養に富んだ飲みものがビールだった。「ビールは液体のパン」、「パンはキリストの肉」とするキリスト教の教えから教会や修道院などで盛んに造られていた。

### (1) キリングループ

1906年、日本麦酒、札幌麦酒、大阪麦酒が合併し、大日本麦酒が設立された。翌年の1907年、ジャパンプルワリーを引き継ぎ、麒麟麦酒ができた。現在はキリンホールディングス株式会社が持株会社、従業員は39千名を超え、連結売上高は20,750億円、連結営業利益は1,418億円(2016年12月)である。日本総合飲料事業、海外総合飲料事業、医療・バイオケミカル事業の3つの事業から成っている。日本総合飲料事業の事業会社はキリンビール、キリンビバレッジ、メルシャン等である。

### (2) キリングループの理念とビジョン

キリングループは、グループ経営理念『自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げていきます。』をベースに「新・キリングループ・ビジョン2021(新KV2021)」を制定している。2021では、酒類、飲料、医療・バイオケミカルを中核としたキリングループの事業を通じて社会課題に向き合い、お客様を理解して、新しい価値を創造することで、社会とともに持続的に成長することを目指している。その中でキリングループならではのCSV(Creating Shared Value)





を展開し、経営成果として、経済的価値の創造と社会的価値の創造を実現していく。

熱意と誠意を源泉とする「“One Kirin”Values」を宣明している。熱意 (Passion) には2つのステートメントがある。1つは、自由な発想で、進んで新しい価値を提案することへの我々の熱い意志。2つは、会社やブランドに誇りを持ち、目標をやりきる熱い気持ち。誠意 (Integrity) は、「ステークホルダーの皆さまのおかげでキリングroupは存在しているということへの感謝の気持ち、謙虚な気持ちでステークホルダーに貢献するという誠実さ」である。

### (3)取手工場

キリンビールは9つの工場を有しているが、製造数量の最大規模が取手工場である。製造能力は50万kl/年に及び、350ml缶24本入りのケースにすると約6,000万箱になる。設立は1970年、取手市桑原に所在し、262千㎡程(東京ドームの5.5倍に相当)の面積を有する。

取手工場には600名ほどが勤務する。「一番搾り」を始め、ビール類、ノンアルコールビール、および「氷結」を始めとしたRTD (Ready to drink: 缶チューハイ等)を製造している。「一番搾り取手づくり茨城県取手工場限定醸造」(取手づくり)は、地元の誇りを一番搾り製法によって製造する「いばらきの豊かな食材に合う しっかりとした味わいの一番搾り」である。

## 2. 経営者協会の会員に神社あり

神社は、神道の神を祀るところである。通常は、神殿と付属施設から成る。神社は、やしろ、みや、もりなどとも言われている。神宮(伊勢神宮)を本宗とした日本各地の神社を包括する宗教法人が神社本庁であり、東京都渋谷区代々木に本部がある。

### (1)神社

日本全国に約8万5千の神社がある(文科省)。祭祀対象は神道の神であり、「八百万」と言われるように多様、多彩である。古くは、神聖な山、滝、岩、森、巨木などに「カミ」(神)が宿るとして敬い、社殿がなくとも「神社」とした。社殿をとともなう「神社」は、神々が祀られた祭殿が常設化したものとされている。神神域と人間が住む俗界を区画する結界を鳥居と言ひ、神域への入口を示すいわば「門」である。

### (2)神霊が鎮まる神域

鳥居の内の区域一帯は「神霊が鎮まる神域」である。神社の周りには森林が多く鎮守の杜という。御神木には、神聖なものとは不浄との境を示している注連縄が結ばれているものもある。神社の入口には鳥居があり、社殿まで参道が通じる。参道に接して「身を清める」手水舎、神社を管理する社務所などがあり、大きな神社では神池や神橋もある。

### (3)大杉神社

神社本庁が定める別表神社(現代版官国神社)が稲敷市阿波にある大杉神社である。大杉神社の主な祭神は、大物主(大物主大神)、日本神話に登場する神である。厄払いの神社としても著名である。大杉大明神、大杉大権現、今宮大杉大明神などの古称があり、関東、東北地方に分布する大杉神社の総本社であり、創建は767年と伝承されている。

#### ①あんばさま(阿波様)と御神体

あんばさまは、広い地域、特に漁村で信仰され愛称されている神である。あんば囃子は、国の無形文化財に指定されていて悪魔払い囃子とも言われているが、発端は元和3年(1617年)、醤油醸造成功の御礼祈願であった。

境内にある大杉が御神体である。かつては太郎杉、二郎杉、三郎杉の三本杉だったが、太郎杉は寛政年間に焼失した。二郎杉は樹高40m、三郎杉は樹高28mほどである。

#### ②麒麟門

麒麟は、雄を麒、雌を麟といい、中国において聖人の出る前に現れると称する想像上の動物である。

形は鹿に似て、尾は牛、蹄は馬、背毛は五採、毛は黄色、頭上の肉に包まれた角がある。最も傑出した人物の例えでもある。鹿偏を馬偏にすると一日に千里を走る駿馬しゅんばのことになる。漢の武帝が宮中に建造した高殿を麒麟閣という。

大杉神社の最高責任者は市川久仁守宮司である。同宮司の目標の一つが大杉神社を日光東照宮に比類する神社にするというものであり、その1つとして麒麟門を建立した。



### 3. 会員間に絆あり

醸造会社と神社は、深い絆で結ばれているのではないか。例えば、キリン取手工場と大杉神社が志向するものはいずれも安全である。そもそもビールの始まりは飲食の安全であり、地域や生命の安全を神に祈る場が神社である。さらに、キリンビールは醸造主、大杉神社は醸造の守り神である。キリンビールのシンボルは麒麟であり、大杉神社も麒麟門を設けている。

ビール「取手づくり」は地域の誇りを製品化したもの、大杉神社を日光東照宮に比類して造営しているのは由緒ある神社として地域の誇りを見える化したものであるし、CSならでのものである。

キリンビール取手工場九鬼理宏工場長の従業員に対する想い及び大杉神社市川久仁守宮司の職員に対する想い、両氏のESは同質ではなかろうか。それは、次のような職場づくりを志向しているように思えてならない。

- ①夢が語り合える職場である
- ②変えなければならないことを変えることができる
- ③自ら目標を設定して達成するために挑戦する
- ④仕事に誇りを持ち情熱を燃やし続ける
- ⑤本音でものが言える職場である

こうした職場づくりは経営者協会会員全ての経営者の共感を呼ぶ志向であり、熱い想いをもって共有できるものではないか。

#### 葛田一雄氏略歴

民間企業人事部長等を経て、大学で教鞭に就く。社団・学校法人理事、コンサル会社役員。経営戦略、コンプライアンス、管理者・リーダー研修等に携わる。現在、弊会会報“茨城経協”にもコラムを執筆中。著書には「役員力」「お客さま満足を高めるサービス・マネジメント」「役員になったら読む本！取締役・執行役員が実行すべき90のルール」等がある。

## 茨城のNPO20年を振り返る その3 若者が再チャレンジできる社会を つくるには

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

前回の外出支援もそうですが、若者の自立支援に関するNPOも全国で生まれてきました。増加している不登校が、そのまま引きこもることもあれば、進学や就職での挫折からなる場合もあります。職場や家庭の環境変化、うつ傾向の増加、インターネットの普及も引きこもりの増加と関係しているでしょう。

家があり家族が生活を見ていられる間は問題が表面化せず、行政は実情を把握できません。高齢者福祉や乳幼児の保育所不足のように深刻な問題として注目されると選挙でも争点になり政策が作られますが、若者も同居する家族も声を上げられない中で対応が進まない状況が続いています。実際の行政の対応としては県の保健所が主に親の相談に応じ、国が各地に置いている若者サポートステーションが若者のキャリア相談を行っています。しかしこれらの機関につながっているのはごく

一部で多くは何の支援もなく孤立しています。

こうした状況を察知した人が若者支援に取り組む活動としては、若者が家から出て来やすい場としてサロンを作る活動があり、一部の社会福祉協議会や臨床心理の仕事をしている人が作るケースが各地に見られます。不登校の子の学習支援をしている団体が若者支援に発展したケースもあります。居場所の次の段階として若者の就労支援プログラムを作る活動があります。親亡き後を考えると経済的自立が課題になるからです。障害者手帳を持てると障害者向け就労支援サービスが受けられます。こうした事業を行うNPOは山ほどありますが、それは訓練をおこなうと公費が入るからです。障害者ではない若者(実際には何らかの発達障害を持っていることが多い)の訓練をしても公費が入らないために、多くのニーズがあるのに若者支援の

NPOはこの20年で見ても県内で20団体にもなりません。コモンズは2002年に若者が就労訓練をする場としてコミュニティレストランとらいを民間企業や市民からの寄付で立ち上げ、公費支援が全くない中で今も独立して運営しています。2015年には常陽銀行やファイザーの支援を受けてグッジョブセンター水戸を立ち上げました。居場所を作るだけでなくジョブトレーナーとともに若者が職場に向いて訓練をする事業は3年間で実を結び、ホテルなどに就職できるようになっています。若者に寄り添う相談窓口と人材をNPOが作り、そこが高校や行政と連携して相談の機会を増やし、さらに企業と連携して職場で訓練すれば若者が社会に出るルートは作れます。若者支援に取り組むNPOと応援する企業が増えてほしいと思います。



# セミナー・事業等のご案内

＝詳細は、事務局までお問合せください＝

セミナー名	日時	テーマ・内容	講師	会場
第2期 女性活躍研究会	①12月7日(木) 13:00～16:40 ②1月17日(水) 13:00～17:00 ③2月14日(水) 13:00～17:00 全回受講 8,000円 単回 3,000円	①「女性活躍と組織の生産性向上に向けて」 「当行が取り組む女性が活躍する職場づくり」 ②「女性活躍推進と“働き方改革”に向けた当社の取り組み」 (事例発表と現地視察) ③学びを自社に活かす	①NTTコミュニケーションズ常勤監査役 小林洋子氏 株式会社筑波銀行 執行役員人事総務部長 長島明伸氏 中根支店副支店長 大久保紀江氏 ②NTTコミュニケーションズダイバーシティ推進室長 藤城夏子氏 ③ファシリテーター： NPO法人日本ファシリテーション協会元会長 徳田太郎氏	①、③ 茨城県産業会館 ② NTTコミュニケーションズ汐留ビル (港区海岸)
第8回 マネジメント力 向上研修	①1月31日(水) ②2月7日(水) ③2月21日(水) 10:00～17:00 全講 20,000円 単講 8,000円	管理者に必要な基本的要素を網羅する	日本産業訓練協会 主幹講師 府川亮一氏	ホテル レイクビュー 水戸

## 【お問合せ先】

一般社団法人 茨城県経営者協会  
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号  
茨城県産業会館11階  
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109  
ホームページ <http://www.ikk.or.jp>  
Eメール [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)





心を込めて、信頼できるカーライフ  
**茨城トヨタ**

## PRIUS PHV



### 茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851  
TEL 0120-090110  
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



# 地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。

そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、

未来に向かって力強く前進いたします。




筑波銀行は地域復興支援プロジェクト「あゆみ」に取り組んでいます。

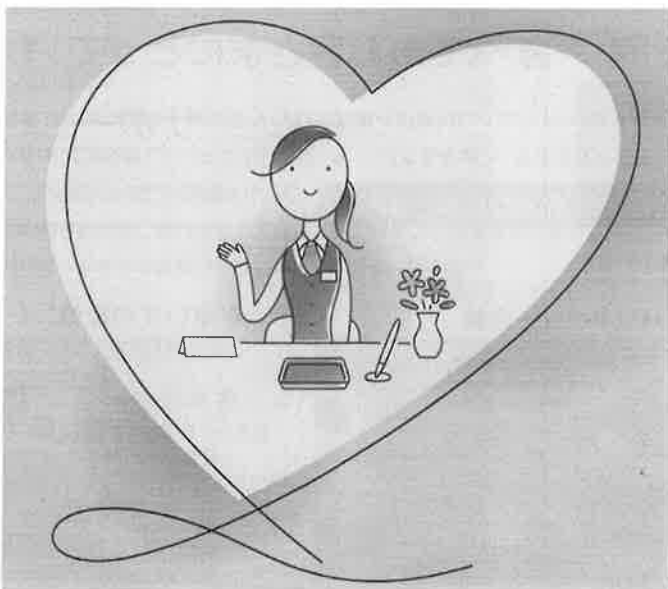


<http://www.tsukubabank.co.jp>



 筑波銀行  
Tsukuba Bank

## 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。

 常陽銀行

 MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

## 当協会年会費「口座振替」開始の 御案内

当協会では、会員様の利便性向上ならび事務負担軽減の観点より年会費の口座振替を「平成30年下期会費(平成30年10月)」より開始することとなりました。

お手続きの方法のお申込みにつきましては、「平成30年3月頃」に会員様にご連絡をさせていただきますので、お手続きのご協力をお願い致します。

## 年会費口座振替の お申込みから開始までの流れ

### ステップ1 (平成30年3月頃)

当協会より「年会費の口座振替の申込書」「預金口座振替依頼書」「返信用封筒」の3点を郵送いたします。

### ステップ2 (平成30年4月～6月)

郵送させていただきました「年会費の口座振替の申込書」および「預金口座振替依頼書」に、必要事項をご記入のうえ、返信用封筒でご送付ください。

※平成30年10月からの口座振替を希望の場合は、平成30年6月迄にお申込みください。

### ステップ3 (平成30年10月)

当協会にて手続きを行い、年会費の口座振替を致します。

## 口座振替をすると、 下記のように便利になります

1. 銀行に行く手間や都度の振込手続きが不要です!!
2. 振込手数料の負担がなくなります!!
3. 通帳にて引落とし内容をご確認いただけます!!

## お問合せ

一般社団法人茨城県経営者協会 事務局 澤畑(英)、石川  
TEL: 029-221-5301 FAX: 029-224-1109  
E-mail: info@ikk.or.jp